



Nomura Research Institute Group

株式会社野村総合研究所：サステナビリティ説明会 質疑応答（概要）

（2024年2月21日（水）オンラインにて開催）

質問者 1 人目

Q1：資料『企業理念「未来創発」とサステナビリティ経営』p5の「創出する価値」で、「活力ある未来社会の共創」のDX2.0/3.0 総投資額や「最適社会の共創」のビジネスプラットフォーム売上高、「安全安心社会の共創」の安全安心関連売上高（2023年4月～12月）が示されているが、これらのビジネスモデルを教えてください。

A1：「活力ある未来社会の共創」のDX2.0/3.0 総投資額（110億円）は、コンサルティングやシステム開発の受託のほか、マイナンバーサービスなども含まれている。「最適社会の共創」のビジネスプラットフォーム売上高（1,015億円）は、主に金融向けの共同利用型サービスなどの事業規模を表している。「安全安心社会の共創」の安全安心関連売上高（1,373億円）は、主に情報セキュリティや、データセンター関連の事業規模を表している。

Q2：ビジネスパートナーへのサステナビリティの働きかけについて、具体的にどのような働きかけを実施している、もしくは実施する予定かを教えてください。

A2：「NRI Net-Zero Journey」として、参加したビジネスパートナー各社に、NRIのサステナビリティ活動の考え方を共有しながら、環境目標の設定に向けた支援を継続的に行っている。個別の相談やダイアログ、セミナー開催などのプログラムも積極的に展開している。

資料『NRI グループのサステナビリティの取り組み』p25の左側に、2023～2024年にかけての環境目標設定の割合を示しているが、以前は半分に満たなかったものの、現在は調達額ベースで7割近いビジネスパートナーが環境目標を設定するなどサステナビリティの取り組みを開始している。

ビジネスパートナーの環境目標設定は、NRIのScope3 排出量削減に結びつく。今後は、こうした取り組みを通じて、ビジネスパートナー各社から実測値の提供を受け、NRIのScope3を見える化することで、排出量削減へつなげていきたい。

質問者 2 人目

Q3：サステナビリティ経営に対する社外取締役の関わりについて教えてください。

A3：中期経営計画（2019～2022年）で「サステナビリティ経営」の考え方を経営計画に組み込み、取締役会においてもサステナビリティに関する報告を定期的に行っている。2023年4月からスタートした新たな中期経営計画では、サステナビリティ経営をさらにバージョンアップして、「サステナビリティ会議」を新設。サステナビリティ経営推進担当取締役が委員長となり、取締役会との関係をさらに強化した。

加えて、社外取締役からも活発な意見、指摘、アドバイスをもらいながら、サステナビリティ経営のさらなるバージョンアップを進めている。

質問者 3 人目

Q4：NRIはGXリーグのコーディネーターにもなっているが、脱炭素社会において想定されるビジネス上の競合と、NRIにとっての長期的な優位性を教えてほしい。

A4：2022年2月から現在まで、GXリーグの事務局支援もNRIで行っている。NRIグループの強みは、コンサルティングとITソリューションの融合に加え、資料『DX3.0 事業のご紹介』にも示しているように、コード変革や制度設計を含めた様々な提言も可能な点である。

脱炭素のビジネスで、それぞれの分野においては競合する個社もいるかもしれないが、コンサルティングとITソリューション機能を融合し、シンクタンク機能の強みも生かし、トータルで一貫サポートできるのがNRIグループの強みと考えている。

Q5：AI倫理ガイドライン改定のポイントと狙い、AI拡大による潜在的なリスクについて教えてほしい。

A5：生成AIの登場によって、これまで想定しなかったリスクが増えてきている。

1つは説明責任や透明性に関するリスク。利用者にとって、特定のサービスがAIを使用しているかどうか、あるいは結果がなぜそのようになったのかを説明する努力が求められている。

2つ目はハルシネーション。AIが生成する情報に、間違っただけの回答が含まれている可能性も考慮する必要がある。

最後に、権利侵害の可能性。著作権を侵害するようなアウトプットをしまうリスクも考えられる。

このような新たなリスクについての内容をカバーし、ガバナンスの仕組みに関する論点も追加して、「NRIグループAI基本方針」として策定した。AIに関するガバナンスの運用については、2024年度からの開始に向けて準備している。

以上